

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 20日

上 場 会 社 名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 2284

本社所在都道府県

(URF <http://www.itoham.co.jp/>)

兵庫県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 石井 隆

TEL (0798) 66 - 1231

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	465,639	△ 2.1	1,002	△ 91.1	2,278	△ 81.0
13年 3月期	475,518	1.1	11,203	△ 11.6	12,007	△ 6.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 707	-	△ 3.32	-	-	△ 0.6	0.9	0.5
13年 3月期	1,757	△ 72.4	8.08	-	-	1.4	4.9	2.5

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 1,127百万円 13年 3月期 695百万円

②期中平均株式数(連結) 平成14年 3月期 212,818,895株 平成13年 3月期 217,479,802株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	235,362	120,002	51.0	570.15
13年 3月期	245,530	124,555	50.7	578.04

(注)期末発行済株式数(連結) 平成14年 3月期 210,476,807株 平成13年 3月期 215,479,815株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	△ 6,515	△ 6,685	△ 1,980	18,807
13年 3月期	9,381	△ 5,239	△ 6,060	33,835

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	220,000	2,600	1,300
通 期	455,000	6,000	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 25銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社44社および関連会社12社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）、生肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

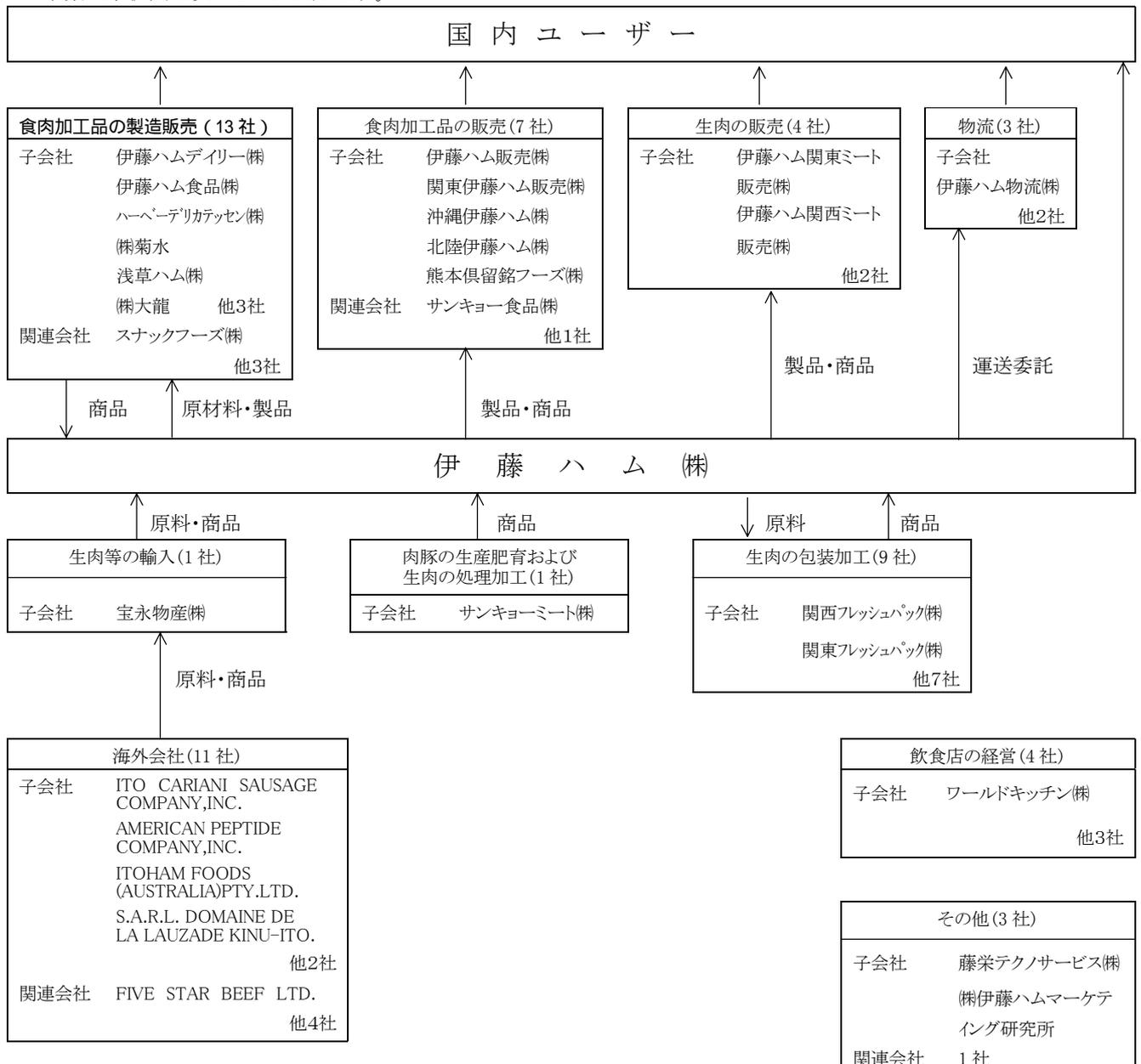
食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他8社が製造し、相互に原材料および食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社4社にて製造しております。

販売面では、全国のそれぞれの営業所を通じて販売するほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハム販売(株)他4社および関連会社2社が食肉加工品を販売し、生肉の販売子会社である伊藤ハム関東ミート販売(株)他3社が生肉および調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育および生肉の処理加工を行い、原材料を当社へ供給しており、関西フレッシュパック(株)他8社は生肉の包装加工を行っております。

海外子会社6社のうち、イトウ・カリアニソーセージINC. は食肉加工品の製造販売および生肉の処理加工販売等を、アメリカン・ペプタイドINC. は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアLTD. 他3社および海外関連会社4社は肉牛の生産肥育および生肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)他2社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他3社が飲食店の経営を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. グループ経営の基本方針

伊藤ハムグループは、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、創業以来の社是「事業を通じて社会に奉仕する」のもとに、『真心を込めたサービスと高品質で、お客様の健康と豊かな食文化の創造に貢献する』ことを基本理念に掲げ、それを実現するために以下の5項目を経営の基本姿勢としております。

- (1) 長期的な企業価値の向上を目指し、透明な経営情報を開示します。
- (2) お客様が求める「安全・安心」と「品質・鮮度」の高い商品をお届けします。
- (3) お客様に対する提案力の向上とスピーディーな対応を実践します。
- (4) 環境に配慮し、その保全と社会との共生を図る努力を持続的に実践します。
- (5) 一人ひとりが企業活動を通じ社会への貢献を認識し、自己実現できる活力ある職場を創造します。

以上の基本姿勢のもと、伊藤ハムグループは「活力ある魅力的な企業として躍進し、社会に貢献できるグループ経営」を推進します。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況および将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ちコア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、資産効率とコストパフォーマンスを高め、投下資本に対するリターンを最大化を図り、株主と投資家を意識した経営に取り組むため、グループ中期経営計画の中で連結ROA(総資産経常利益率)とROE(株主資本当期利益率)を主な経営指標としております。グループ中期経営計画のテーマ『収益性の高い企業への基盤づくり』を目指して、諸施策の確実な実行により連結ROA及びROEの向上を図ります。

### 4. 中長期的なグループ経営戦略と課題

当社は、平成13年5月に2001年から2003年までの3ヶ年のグループ中期経営計画を策定し、グループ全体を挙げて中期経営計画の推進を図っております。

#### <経営ビジョン>

#### (1) 経営品質の高い会社

利益を重視し、資産効率とコストパフォーマンスを高める経営改革の継続的な実行と、人材育成・成果主義・女性の活用などを通じて活力ある企業風土・文化を創造します。

#### (2) コーポレートブランド(企業イメージ)の高い会社

マーケティング機能を充実させ、商品ブランド力を高めるとともに、品質と安全性を重視した経営を行います。また、地球環境への配慮と地域社会との交流を大切にして企業イメージを高めてまいります。

#### (3) 株主を重視した透明性の高い会社

経営の品質を高めるために、コーポレートガバナンスの確立、経営指標の明確化、タイムリーな情報開示を行い、株式の時価総額を高めます。

#### <基本戦略>

#### (1) 食肉・食肉加工品を中心として、採算と効率に重点を置いたグループ経営

グループとしての企業価値を高めるため、事業領域の「選択と集中」を推進し、不採算事業の縮小・撤退を行います。また、食肉加工品市場の成熟化と販売単価の下落に対応し、海外での協力体制を視野に入れた国内の生産体制の見直しと、グループ内の販売拠点の統廃合を行い、事業競争力の強化を図ってまいります。

## (2) 販売力の向上

コアビジネスとしての食肉・食肉加工品事業の基盤強化のために、マーケティング機能を強化し、商品の企画・開発体制の強化を目指します。また、伸長する市場・チャネルなどの有望セグメントを明確に選定して、組織の再編と差別化商品育成のため、経営資源の重点配分を行います。さらに、効率的な供給・販売体制を構築するために、IT活用によるサポートシステムを整備し、お客様への提案営業を推進します。

## (3) 利益構造の改善

収益率の高い強固な経営基盤をつくり上げるために、有利子負債の圧縮、間接部門の集約化、過剰な生産設備の解消を行い、人件費などの固定費及び物流コストの削減に取り組みます。

### 会社経営管理組織の整備等に関する施策

#### (1) コーポレートガバナンスの改革

当社は、ビジネス環境の変化への俊敏な対応とスピーディーな意思決定をするために、平成12年4月に執行役員制を導入すると同時に、取締役を減員しました。

#### (2) 商品政策本部の設置

当社は、マーケティングマネジメントの推進により収益の拡大と連続かつ迅速な商品開発体制を強化する目的で、今年の3月に『商品政策本部』を新設しました。

#### (3) グループ人事制度の刷新

社員の能力を最大限に引き出し、伊藤ハムグループ全体の企業価値の向上を図るために、本年5月より『新人事制度』を導入します。またこれに併せて、女性の能力を十分に事業に活かせる企業風土を創造してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、世界景気を牽引してきた米国経済のIT不況の影響により、主要企業の業績が悪化するとともにデフレ傾向が進行しました。また、不良債権処理に伴う大型企業の倒産等の影響で雇用環境がさらに悪化し、完全失業率は5%台となり、個人消費も依然として低調に推移しております。

当業界を取り巻く市場環境におきましても、販売単価の下落基調に加え、国内におけるBSE(牛海綿状脳症)の発生、昨年3月に欧州で発生した口蹄疫と、これに起因した8月からの豚肉のセーフガード発動による原料価格の高騰、また中国・米国での家きんペストによる鶏肉の一時輸入停止措置など、非常に厳しい経営環境が続いております。このような中で、業界全体における食肉加工品の生産量は、ほぼ前年並みとなりましたが、食肉の推定出回り量は、BSEの影響により牛肉が約2割減少しております。

このような状況の中で当社グループは、お客様に「安全・安心」で「品質・鮮度」の高い商品をお届けすることを第一に考え、お客様の信頼を得るべく努めてまいりました。

また、生肉部門と調理加工食品部門の販売力強化を積極的に進め、拡販を図るとともに、ハム・ソーセージは、重点販売商品の上位集中化を図ることにより、生産コストおよび販売費の低減に鋭意努力してまいりました。

しかしながら、このような経営環境の中、当社グループにおいても厳しい経営状況が続きました。

この結果、当期の売上高は4,656億3千9百万円(前期比2.1%減)となりました。利益につきましては、この減収の影響と原料価格の高騰により、営業利益は10億2百万円(前期比91.1%減)、経常利益は22億7千8百万円(前期比81.0%減)となりました。また、株式市場の下落に伴う投資有価証券評価損等、特別損失を36億3千万円計上したことから当期純損失は7億7百万円となりました。

#### (2) 部門別の概況

##### 〈ハム・ソーセージ部門〉

ハム・ソーセージ部門は、それぞれのカテゴリーでNo.1を目指し、「アルトバイエルン」と「朝のフレッシュ」を中心に重点販売商品の集中販売を実施してまいりました。ギフトにつきましては、BSEの影響により、歳暮期に「神戸六甲ローストビーフ」ギフトの落ち込みが大きく響きましたが、「伝承の味熟成」や「芳醇」ハムギフトの積極展開を図り、お客様の強い支持を得て業界トップの地位を堅持しました。しかし、低価格志向の強い消費環境の中、この部門全体では販売量、金額ともに減少しました。

この結果、この部門の売上高は1,203億7千万円(前期比5.6%減)となりました。

##### 〈生肉部門〉

生肉部門は、販路の拡大と既存取引先との関係強化に取り組み、販売量の拡大に努めました。また商品政策としましては、安全・安心をテーマとした「熟成黒牛」、「黒豚」等の差別化商品をてこに積極的な営業を展開しました。

しかし、昨年9月に発生したBSEの影響は大きく、以降は代替需要である豚肉・鶏肉の販売を拡大することに努めました。一方、自社で生産肥育した国産牛肉については、「トレーサビリティシステム」(個体履歴情報システム)を導入しました。また、子会社のサンキョーミート(株)では「牛脊髄除去システム」の開発・導入を業界に先立って取り組み、需要の回復を図りましたが、生肉部門全体では牛肉の販売量の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

この結果、厳しい市場環境の中、販売量、金額ともに減少し、この部門の売上高は2,512億5千7百万円(前期比1.2%減)となりました。

##### 〈調理加工食品ほか部門〉

調理加工食品は、市場の厳しい競争の中で、チャネル毎の販売力の強化と、「備長炭 炭火やきとりシリーズ」を中心とする重点販売商品の集中販売に取り組みました。また、販売と生産の効率アップを図るために国内の自社製造商品のアイテム数削減を推進しました。

しかし、この部門も中国や米国での家きんペストの影響により、原料肉の輸入量の制限と原料価格高により、チキン商品群が伸び悩みました。さらに、BSE発生以降、主力アイテムである「こてっちゃん」等の販売量が大きく落ち込みました。この結果、販売量、金額ともに減少し、売上高は787億8百万円(前期比1.8%減)となりました。

また、医薬品事業、外食事業など、その他の売上高は153億2百万円(前期比11.5%増)となり、この部門全体の売上高は940億1千1百万円(前期比0.2%増)となりました。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の回復に不確実な要素があり、わが国の経済情勢も設備投資が大幅に減少し、不良債権処理に伴う企業の倒産や失業率も高水準で推移することが予想され、個人消費も横ばいになるものと推測されます。さらに、BSEを発端としたお客様の「食」の安全性に関する意識の高まりなどへの対処など、引き続き厳しい経営環境になると予想されます。

このような事業環境の中、伊藤ハムグループは中期経営計画に基づき、採算と効率に重点を置いたグループ経営に取り組み、長期的な企業価値の向上を目指します。また、当社グループのミッション(使命)に基づき、お客様が求める「安全・安心」と「品質・鮮度」の高い商品をお届けし、伊藤ハムに対する信頼を獲得してまいります。

**ハム・ソーセージ部門**については、シェアNo.1 戦略に基づく強い商品づくりと重点販売商品の集中販売に取り組み、収益力の向上に努めます。

販促面では、TSP(テーブル・シーン・プロモーション)52を軸に、季節感と週間の歳時記の食をテーマとしたメニューを提案し、売れる売場づくりをサポートしてまいります。

生産面では、コスト競争力をさらに強化するために、海外を視野に入れた国内の生産体制の見直しと、原料・資材コストの削減を行います。また、原材料の調達から製品に至るまでのプロセス全般での高いレベルの品質の維持・向上を図ります。

**生肉部門**については、BSE等による食肉市場でのお客様の買い控えによる影響も暫く残るものと思われませんが、当社の取り扱う商品の安全性を全面的に押し出し、お客様、お得意先の信頼を得ることが最も重要であると考えております。この考えを基本として、安全・安心をテーマに、衛生管理と環境面での国際基準に適合した自社ファームで生産肥育した海外の「熟成黒牛」と国内の「黒豚」を中心にブランド力をさらに強化してまいります。また、「トレーサビリティシステム」(個体履歴情報システム)にも積極的に取り組み、より一層、安全な食肉を供給する体制づくりを目指してまいります。

**調理加工食品部門**については、量販店の惣菜・日配部門、コンビニエンスストア、外食などのチャンネル毎に木目細かな商品政策と季節性のある売場提案を強化して売上と利益の拡大を目指します。

生産面では、国内生産体制の見直しと海外供給先の拡充、原料・資材の調達コストの削減、アイテム数の削減を推進します。

以上により次期の業績につきましては、売上高は、4,550 億円(前期比 2.3%減)、営業利益 50 億円(前期比 399.0%増)、経常利益 60 億円(前期比 163.4%増)、当期純利益は 30 億円を予定しております。

なお、伊藤ハム(株)単体の業績につきましては、売上高 3,816 億円(前期比 3.8%減)、営業利益 37 億円(前期比 320.9%増)、経常利益 45 億円(前期比 150.6%増)、当期純利益は 20 億円を予定しております。

## 2. 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得及び自己株式の取得等による支出があり、前期末に比べ 150 億 2 千 8 百万円減少し、当期末には 188 億 7 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△65 億 1 千 5 百万円(前期 93 億 8 千 1 百万円)となりました。

これは主に減価償却費 85 億 1 千 9 百万円等の増加要因と、BSE問題等の影響によるたな卸資産の増加 54 億 8 千 4 百万円、仕入債務の減少 37 億 3 千 5 百万円等の減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△66 億 8 千 5 百万円(前期△52 億 3 千 9 百万円)となりました。

これは主に賃貸用駐車場用地等の遊休地の売却収入 19 億 5 千 1 百万円等の増加要因と、既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出 86 億 3 千万円等の減少要因を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△19 億 8 千万円(前期△60 億 6 千万円)となりました。

これは主に短期借入金の純増加額 12 億 1 千 2 百万円等の増加要因と、配当金の支払 17 億 2 千 3 百万円、自己株消却のための自己株式取得による支出 23 億 6 千 1 百万円等の減少要因を反映したものであります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)		増 減 ( △印減 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>(資産の部)</b>		%		%		
<b>I 流動資産</b>	<b>124,927</b>	<b>53.1</b>	<b>133,390</b>	<b>54.3</b>	<b>△</b>	<b>8,463</b>
現金及び預金	19,248		15,713			3,535
受取手形及び売掛金	52,033		53,717		△	1,684
有 価 証 券	3		18,445		△	18,442
た な 卸 資 産	47,689		41,893			5,796
繰 延 税 金 資 産	1,449		1,394			55
短 期 貸 付 金	153		240		△	87
その他の流動資産	4,774		2,466			2,308
貸 倒 引 当 金	△425		△481			56
<b>II 固定資産</b>	<b>110,435</b>	<b>46.9</b>	<b>112,140</b>	<b>45.7</b>	<b>△</b>	<b>1,705</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>75,864</b>	<b>32.2</b>	<b>76,876</b>	<b>31.3</b>	<b>△</b>	<b>1,012</b>
建物及び構築物	30,782		29,713			1,069
機械装置及び運搬具	19,668		21,195		△	1,527
工具器具備品	1,515		1,599		△	84
生 物	56		216		△	160
土 地	23,673		23,866		△	193
建設仮勘定	168		284		△	116
<b>無形固定資産</b>	<b>620</b>	<b>0.3</b>	<b>627</b>	<b>0.3</b>	<b>△</b>	<b>7</b>
連結調整勘定	—		45		△	45
その他の無形固定資産	620		582			38
<b>投資その他の資産</b>	<b>33,949</b>	<b>14.4</b>	<b>34,636</b>	<b>14.1</b>	<b>△</b>	<b>687</b>
投資有価証券	21,101		21,877		△	776
長期貸付金	1,453		2,089		△	636
長期前払費用	268		250			18
繰延税金資産	2,108		1,008			1,100
その他の投資その他の資産	10,786		10,283			503
貸 倒 引 当 金	△1,767		△873		△	894
<b>資 産 合 計</b>	<b>235,362</b>	<b>100.0</b>	<b>245,530</b>	<b>100.0</b>	<b>△</b>	<b>10,168</b>

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)		増 減 (△印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
<b>(負債の部)</b>		%		%		
<b>I 流動負債</b>	<b>91,382</b>	<b>38.8</b>	<b>75,219</b>	<b>30.6</b>	<b>16,163</b>	
支払手形及び買掛金	42,040		45,630		△	3,590
短期借入金	7,311		5,784			1,527
一年以内返済予定の長期借入金	647		517			130
一年以内償還予定の社債	3,000		—			3,000
一年以内償還予定の転換社債	19,655		—			19,655
未払金	10,283		11,902		△	1,619
未払法人税等	399		3,034		△	2,635
未払消費税等	436		951		△	515
繰延税金負債	56		72		△	16
賞与引当金	3,046		3,139		△	93
その他の流動負債	4,505		4,188			317
<b>II 固定負債</b>	<b>23,604</b>	<b>10.0</b>	<b>45,388</b>	<b>18.5</b>	△	<b>21,784</b>
社債	15,000		18,000		△	3,000
転換社債	—		19,655		△	19,655
長期借入金	3,787		2,966			821
繰延税金負債	72		82		△	10
退職給付引当金	3,765		3,853		△	88
役員退職慰労引当金	933		832			101
その他の固定負債	45		—			45
<b>負債合計</b>	<b>114,987</b>	<b>48.8</b>	<b>120,608</b>	<b>49.1</b>	△	<b>5,621</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	372	0.2	366	0.2		6
<b>(資本の部)</b>						
<b>I 資本金</b>	<b>22,415</b>	<b>9.5</b>	<b>22,415</b>	<b>9.1</b>	<b>—</b>	
<b>II 資本準備金</b>	<b>24,020</b>	<b>10.2</b>	<b>26,380</b>	<b>10.7</b>	△	<b>2,360</b>
<b>III 連結剰余金</b>	<b>71,675</b>	<b>30.5</b>	<b>74,146</b>	<b>30.2</b>	△	<b>2,471</b>
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,882</b>	<b>1.2</b>	<b>3,652</b>	<b>1.5</b>	△	<b>770</b>
<b>V 為替換算調整勘定</b>	<b>△988</b>	<b>△0.4</b>	<b>△2,038</b>	<b>△0.8</b>		<b>1,050</b>
<b>VI 自己株式</b>	<b>△2</b>	<b>△0.0</b>	<b>△1</b>	<b>△0.0</b>	△	<b>1</b>
<b>資本合計</b>	<b>120,002</b>	<b>51.0</b>	<b>124,555</b>	<b>50.7</b>	△	<b>4,553</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>235,362</b>	<b>100.0</b>	<b>245,530</b>	<b>100.0</b>	△	<b>10,168</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売上高	465,639	100.0	475,518	100.0	△	9,879
II 売上原価	372,775	80.1	370,946	78.0		1,829
売上総利益	92,864	19.9	104,572	22.0	△	11,708
III 販売費及び一般管理費	91,862	19.7	93,368	19.6	△	1,506
営業利益	1,002	0.2	11,203	2.4	△	10,201
IV 営業外収益	3,002	0.7	2,522	0.5		480
受取利息	140		180		△	40
受取配当金	165		259		△	94
貸貸料	653		620			33
持分法による投資利益	1,127		695			432
その他	914		767			147
V 営業外費用	1,726	0.4	1,719	0.4		7
支払利息	1,168		1,267		△	99
不動産費用	237		315		△	78
その他	320		136			184
経常利益	2,278	0.5	12,007	2.5	△	9,729
VI 特別利益	1,542	0.3	10,580	2.2	△	9,038
固定資産売却益	1,250		595			655
投資有価証券売却益	38		359		△	321
退職給付信託設定益	-		9,514		△	9,514
その他	253		110			143
VII 特別損失	3,630	0.8	19,555	4.1	△	15,925
固定資産売却損	66		416		△	350
固定資産除却損	631		649		△	18
投資有価証券評価損	1,068		540			528
退職給付会計基準変更時差異処理損失	-		17,027		△	17,027
貸倒引当金繰入額	650		355			295
たな卸資産評価損	1,121		-			1,121
その他	92		566		△	474
税金等調整前当期純利益	189	0.0	3,031	0.6	△	2,842
法人税、住民税及び事業税	1,510	0.3	5,442	1.1	△	3,932
法人税等調整額	△611	△0.1	△4,181	△0.9		3,570
少数株主利益	△2	△0.0	13	0.0	△	15
当期純損失(△)又は当期純利益	△707	△0.2	1,757	0.4	△	2,464

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	増 減 (△印減)
		金 額	金 額	
I	連結剰余金期首残高	74,146	74,210	△ 64
II	連結剰余金減少高	1,763	1,821	△ 58
	配当金	1,723	1,769	△ 46
	取締役賞与金	40	50	△ 10
	連結子会社の増加による減少高	—	1	△ 1
III	当期純損失(△)又は 当期純利益	△707	1,757	△ 2,464
IV	連結剰余金期末残高	71,675	74,146	△ 2,471

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (△印減)
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金 額	金 額	
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税金等調整前当期純利益	189	3,031	△ 2,842
	減価償却費	8,519	8,707	△ 188
	長期前払費用償却額	111	249	△ 138
	退職給与引当金の減少額	—	△ 2,204	2,204
	退職給付引当金の増減額	△ 88	3,853	△ 3,941
	貸倒引当金の増加額	836	382	454
	受取利息及び受取配当金	△ 305	△ 439	134
	支払利息	1,168	1,267	△ 99
	持分法による投資利益	△ 1,127	△ 695	△ 432
	投資有価証券評価損	1,068	540	528
	有形固定資産売却損益	△ 1,183	△ 179	△ 1,004
	有形固定資産除却損	486	571	△ 85
	退職給付信託設定益	—	△ 9,514	9,514
	退職給付会計基準変更時差異処理損失	—	14,195	△ 14,195
	売上債権の増減額	1,429	△ 6,831	8,260
	たな卸資産の増加額	△ 5,484	△ 2,312	△ 3,172
	仕入債務の増減額	△ 3,735	3,319	△ 7,054
	未払消費税等の減少額	△ 514	△ 234	△ 280
	その他	△ 1,388	1,837	△ 3,225
	小計	△ 17	15,545	△ 15,562
	利息及び配当金の受取額	401	597	△ 196
	利息の支払額	△ 1,065	△ 1,338	273
	法人税等の支払額	△ 5,834	△ 5,423	△ 411
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,515	9,381	△ 15,896
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入れによる支出	△ 285	△ 4,664	4,379
	定期預金の払戻しによる収入	165	4,624	△ 4,459
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,630	△ 8,401	△ 229
	有形固定資産の売却による収入	1,951	1,955	△ 4
	無形固定資産の取得による支出	△ 172	△ 76	△ 96
	投資有価証券の取得による支出	△ 567	△ 216	△ 351
	投資有価証券の売却による収入	401	1,332	△ 931
	貸付による支出	△ 411	△ 749	338
	貸付金の回収による収入	1,136	999	137
	その他	△ 273	△ 43	△ 230
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,685	△ 5,239	△ 1,446
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増減額	1,212	△ 1,545	2,757
	長期借入れによる収入	1,911	1,398	513
	長期借入金の返済による支出	△ 1,050	△ 1,669	619
	少数株主からの払込による収入	34	—	34
	自己株式の取得による支出	△ 2,361	△ 2,470	109
	配当金の支払額	△ 1,723	△ 1,769	46
	少数株主への配当金の支払額	△ 3	△ 3	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,980	△ 6,060	4,080
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	153	△ 40	193
V	現金及び現金同等物の減少額	△ 15,028	△ 1,959	△ 13,069
VI	現金及び現金同等物の期首残高	33,835	35,717	△ 1,882
VII	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加	—	78	△ 78
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	18,807	33,835	△ 15,028

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 44 社で非連結子会社はありません。

主要会社名 伊藤ハム食品㈱、伊藤ハムデイリー㈱

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 11 社について持分法を適用しております。

主要会社名 ㈱江戸清

ブラジル共和国に所在する関連会社 BRAJUSCO AGRO PASTORIL S/A 1社については持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外会社 6 社の決算日は、平成 13 年 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 14 年 1 月 1 日から連結決算日平成 14 年 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券 ..... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

② デリバティブ ..... 時価法

##### ③ たな卸資産

(国内会社)

製品・商品 ..... 先入先出法による原価法

ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法

原材料(肥育牛除く)  
・仕掛品・貯蔵品 ..... 月別移動平均法による原価法

肥育牛他 ..... 個別法による原価法

(在外会社) ..... 低価基準

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社 ..... 定率法(生物は定額法)。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外会社 ..... 定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15 年～50 年

機械装置及び運搬具 4 年～ 9 年

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
また、在外会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
なお、在外会社には退職金制度がありません。
- ④ 役員退職慰労引当金 …………… 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 為替予約         | 外貨建予定取引      |
- ③ ヘッジ方針  
為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
取引は原則的に将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. 連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

**7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項**

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

**8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	111,208 百万円	107,272 百万円
2. 担保提供資産		
現金及び預金	110 百万円	110 百万円
建物及び構築物	1,476	1,360
土地	421	421
投資有価証券	300	—
計	2,308 百万円	1,892 百万円
3. 関連会社の株式		
投資有価証券	4,692 百万円	3,268 百万円
4. 保証債務	2,689 百万円	2,971 百万円
5. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	122 百万円	145 百万円
支払手形	15	11

### (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料及び手当	23,882 百万円	23,740 百万円
退職給付費用	2,336	1,872
役員退職慰労引当金繰入額	150	133
賞与引当金繰入額	2,054	2,198
福利厚生費	4,532	4,521
広告宣伝費	9,308	9,600
販売手数料	5,691	6,898
発送配達費	13,966	14,311
包装費	3,298	3,514
減価償却費	2,346	2,758
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	974 百万円	941 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	19,248 百万円	15,713 百万円
有価証券勘定	3	18,445
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	△444	△322
現金及び現金同等物	18,807 百万円	33,835 百万円

## (セグメント情報)

〔 前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日) 〕  
〔 当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日) 〕

### 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	百万円 4,019	百万円 2,409	百万円 1,610	百万円 5,424	百万円 3,562	百万円 1,862
その他	3,229	1,472	1,756	2,700	1,339	1,361
合計	7,248	3,882	3,366	8,125	4,901	3,223

### ② 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年 内	1,402 百万円	1,233 百万円
1年 超	1,964 百万円	1,989 百万円
合計	3,366 百万円	3,223 百万円

### ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,261 百万円	1,219 百万円
減価償却費相当額	1,261 百万円	1,219 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤栄商事(株)	神戸市灘区	20	損害保険代理店業	(被所有)直接 4.6%	3	保険業務の代行	保険料の支払	213	—	—
	(株)サンクスオオタ	岐阜県多治見市	10	ダンボールケースの販売	—	—	同社商品の購入	ダンボールケースの購入	42	未払金	4
	(株)ヤッパ	東京都新宿区	151	ソフトウェアの開発等	直接 2.6%	1	同社商品の購入等	ソフトウェアの購入等	11	買掛金	2

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤栄商事(株)	神戸市灘区	20	損害保険代理店業	(被所有)直接 4.6%	3	保険業務の代行	保険料の支払	205	—	—
	(株)サンクスオオタ	岐阜県多治見市	10	ダンボールケースの販売	—	—	同社商品の購入	ダンボールケースの購入	40	未払金	3

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
	百万円	百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	602	382
賞与引当金繰入限度超過額	820	641
たな卸資産評価損否認	475	—
未払事業税否認	27	251
役員退職慰労引当金否認	400	353
投資有価証券評価損否認	1,253	802
退職給付引当金超過額	3,419	3,437
繰越欠損金	2,153	1,327
土地未実現利益	245	245
その他	210	408
繰延税金資産小計	9,608	7,849
評価性引当額	△2,219	△1,360
繰延税金資産合計	7,389	6,488
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△1,741	△1,422
その他有価証券評価差額金	△2,109	△2,693
その他	△109	△125
繰延税金負債合計	△3,960	△4,240
繰延税金資産の純額	3,429	2,248

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
	%	
法定実効税率	42.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	135.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△55.1	
住民税均等割額	94.4	
持分法投資損益	△252.3	
評価性引当金	453.2	
未実現利益	65.8	
その他	△9.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	474.3	

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	300	302	2
	小 計	300	302	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		300	302	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,102	10,912	5,810
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	5,102	10,912	5,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,519	2,761	△758
	(2) 債券	246	218	△28
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	246	218	△28
	(3) その他	—	—	—
小 計	3,766	2,979	△786	
合 計		8,868	13,892	5,023

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
261	38	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500	
(2) その他有価証券 追加型公社債投資信託の受益証券	3	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,496	
非公募内国債券	48	
その他	171	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	300	—	—
(2) 社債	—	48	—	—
(3) その他	—	218	500	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	—	567	500	—

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	301	306	5
	小 計	301	306	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		301	306	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,610	13,563	6,953
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	6,610	13,563	6,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,777	2,279	△498
	(2) 債券	369	279	△90
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	369	279	△90
	(3) その他	—	—	—
小 計	3,147	2,558	△588	
合 計		9,758	16,122	6,364

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
987	359	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500	
(2) その他有価証券 追加型公社債投資信託の受益証券	18,445	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,802	
非公募内国債券	48	
その他	136	

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	301	—	—
(2) 社債	—	48	—	—
(3) その他	—	279	500	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	—	629	500	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,056	794	1,151	95
	合計	1,056	794	1,151	95

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

当社は為替予約取引のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務及びその内容

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	△69,007	△59,615
(2) 年金資産	40,988	46,323
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△28,018	△13,291
(4) 未認識数理計算上の差異	24,842	9,440
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	△3,176	△3,851
(6) 前払年金費用	588	2
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△3,765	△3,853

当連結会計年度

前連結会計年度

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金 5 百万円は、未払金に含めて計上しております。  
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金 35 百万円は、未払金に含めて計上しております。  
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕
退職給付費用	3,309	19,506
(1) 勤務費用(注)2	2,528	2,613
(2) 利息費用	2,131	1,960
(3) 期待運用収益	△2,027	△2,094
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(注)4	—	17,027
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	677	—

当連結会計年度

前連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 106 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 164 百万円支払っており、売上原価及び販売費及び一般管理費として計上しております。  
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。  
4. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 14,195 百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	3.0	3.5
(2) 期待運用収益率(%) (注)1	5.5	5.5
(3) 退職給付見込額の期間按分法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年) (注)2	12~15	15
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	当連結会計年度にて一括費用 処理しております。

当連結会計年度

- (注) 1.退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。  
2.発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

前連結会計年度

- (注) 1.退職給付信託設定による年金資産については、0.3%であります。  
2.発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

期別 品種別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減 (△印減)	対前期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
ハム・ソーセージ	74,425	39.5%	74,208	37.8%	217	0.3%
生肉	76,483	40.6	87,267	44.4	△10,784	△12.4
調理加工食品ほか	37,595	19.9	34,959	17.8	2,636	7.5
合計	188,503	100.0	196,435	100.0	△7,932	△4.0

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

期別 品種別	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減 (△印減)	対前期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
ハム・ソーセージ	120,370	25.8%	127,491	26.8%	△7,121	△5.6%
生肉	251,257	54.0	254,196	53.5	△2,939	△1.2
調理加工食品ほか	94,011	20.2	93,830	19.7	181	0.2
合計	465,639	100.0	475,518	100.0	△9,879	△2.1